

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-3-2	振興事業		
関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人環境再生保全機構法第10条第1項第4号
当該項目の重要度、困難度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	8. 環境・経済・社会の統合的向上 8-3. 環境パートナーシップの形成

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<関連した指標>								予算額（千円）	973,824	956,634	995,122	972,951	
ユース世代の活動団体の交流会実施回数	—	第3期中期目標期間実績：平均2回/年	10回（8地方大会、全国大会、ecocon）	10回（8地方大会、全国大会、ecocon）	10回（8地方大会、全国大会、ecocon）	9回（8地方大会、全国大会）		決算額（千円）	884,213	762,899	850,278	887,638	
ユース世代を対象とした研修実施回数	—	第3期中期目標期間実績：平均4回/年	6回	4回	4回	6回		経常費用（千円）	904,907	782,688	850,920	888,849	
研修受講者アンケートによる肯定的評価	—	第3期中期目標期間実績：平均95.4%	98.5%	95.9%	97.7%	98.2%		経常利益（千円）	93,580	190,049	179,828	109,374	
								行政コスト（千円）	989,474	782,688	850,920	888,849	
								従事人員数	11.5	11.5	11.5	11.5	

注1) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注2) 上記以外に必要な情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
<p>(2) 振興事業</p> <p>(A)長期間にわたり自主的に環境活動に参加する人材創出のためのユース世代を対象とした取組の強化</p> <p>&lt;関連した指標&gt; (a1) ユース世代の活動団体の交流会実施回数（前中期目標期間実績：平均2回/年） (a2) ユース世代を対象とした研修実施回数（前中期目標期間実績：平均4回/年）</p>	<p>(2) 振興事業</p> <p>(A) 民間団体等で環境保全活動を行う人材が将来的に継続して創出されるよう、以下の取組を行う。</p> <p>① 全国の高校生や大学生などユース世代を対象とした交流会を、地域毎及び全国規模で毎年度2回以上実施する。</p> <p>② 全国の高校生や大学生などユース世代を対象とした研修を、地域毎に毎年度4回以上実施する。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>長期間にわたり自主的に環境活動に参加する人材創出のためのユース世代を対象とした取組の強化</p> <p>ユース世代の活動団体の交流会実施回数（前中期目標期間実績：平均2回/年）</p> <p>ユース世代を対象とした研修実施回数（前中期目標期間実績：平均4回/年）</p> <p>ユース世代の活動団体の交流会実施回数（前中期目標期間実績：平均2回/年）</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>(A)環境保全活動を行う人材の創出</p> <p>① 大会の実施 ア. 全国ユース環境活動発表大会の実施 全国8地区で地方大会を開催し、選出された各2校、合計16校により全国大会を行った。 令和2年度～4年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念されたため、大会参加の高校に事前ヒアリングを実施し、開催を希望する意見を多数受けたことから、共催する環境省及び国連大学サステイナビリティ高等研究所と協議を重ね、開催を決定した。開催形式は令和2年度及び3年度は大会 Webサイトに高校生の活動動画を掲載して発表する形式とし、審査会はオンラインで実施した。令和4年度は感染症対策を十分に講じたうえで、令和元年度までと同様に各会場にて実施する形式としたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、会場で発表することが困難な団体については、事前に発表を撮影した動画を当日会場で放映し審査する Web 参加の形式での出場を認めた。 また、令和元年～3年度には、全国大学生環境活動コンテスト（ecocon）に共催として参画した。</p> <p>②ユース世代を対象とした研修等の実施 高校生向けのセミナー及び大学生向けのミーティング、協賛企業の協力を得た高校生向けの企業研修を各年度4回以上を開催した。</p>	<p>&lt;自己評価&gt; &lt;評定と根拠&gt; 評定：A</p> <p>以下のとおり、中期計画及び各年度計画に掲げる目標を達成したことに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により未曾有の厳しい状況下において、緊急性の高い組織の脆弱性の対応に優先かつ迅速に取り組むとともに、深刻化する団体の人材不足の課題に対応するため、ユース世代の育成の充実・強化に取り組むなど、活動の振興支援に加えて団体の組織基盤強化支援に新たに取組み、今後の活動の振興に大きく貢献する成果をあげたことから自己評定をAとした。</p> <p>○「新型コロナウイルス感染症の活動影響調査」において助成先団体が必要としている支援を把握し、各種情報を提供するなどニーズに速やかに応えるとともに、「組織基盤の脆弱性」という助成先団体の課題に取り組むための支援として、団体の人材や資金確保等の組織基盤の支援を強化するための研修やシンポジウムを自ら企画、運営した。実施にあたっては、講師の選定・プログラム立案、チラシの作成を含む広報に機構職員が主体的に取組み、コロナ禍において苦勞している各団体にも大きな励ましになり、「他団体の組織運営を聴けたことで自分の所属団体との差異を実感し、何が課題かを理解できた。今後の目標ができたので取り組んでいきたい」や「今後の活動について、一から考え直す機会となった」という前向きな意見を頂き、団体の活動にも大きなインパクトを与えることができた。</p> <p>○若手プロジェクトリーダーやユース世代を対象とした研修等については、新型コロナウイルス感染拡大に伴いオンライン開催とした場合の事業成果について危惧していたが、グループミーティングやきめ細かい対応によってメンバー相互間のコミュニケーションを図ることで円滑に研修を実施するこ</p>	<p>評定</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>	<p>評定</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>		

<p>(B)カリキュラムの見直しや民間団体のニーズの反映による事業の質的向上及び効果的な実施</p> <p>&lt;関連した指標&gt;  <b>(b1) 研修受講者アンケートによる肯定的評価（前中期目標期間実績：平均95.4%）</b></p>	<p>(B) 研修や調査等の振興事業の質的向上及び効果的な実施を通じて民間団体の発展につなげるため、以下の取組を行う。</p> <p>① 研修や調査等の計画にあたっては、外部有識者による助言を受け、効果的なカリキュラムとなるよう努める。</p>	<p>カリキュラムの見直しや民間団体のニーズの反映による事業の質的向上及び効果的な実施</p> <p>研修受講者アンケートによる肯定的評価（前中期目標期間実績：平均95.4%）</p> <p>&lt;その他の指標&gt; —</p> <p>&lt;評価の視点&gt; —</p>	<p>(B) 研修・調査等事業の効果的な実施</p> <p>① 研修・調査の企画運営  ア. 若手プロジェクトリーダー研修の実施  助成事業において中心的に活動する若手に対して、活動の戦略づくりなどプロジェクトを推進するために必要なプログラムに関する研修を実施した。  令和2年度及び3年度は、一部を除いて Web 会議システムを活用して研修を行った。</p> <p>イ. 活動影響調査結果に基づく取組の実施  令和2年度及び3年度に実施した活動影響調査において把握した助成先団体のニーズや課題に基づき、以下の取組を実施した。  （ア）意見交換会、セミナーの実施  令和2年度は、「公的支援に関する情報提供（給付金・補助金情報）」として、国等が行う感染症対策関連情報や支援制度をリンク集としてまとめたものをホームページに特設サイトとして開設した。  また、活動への具体的な影響やオンライン活用の上での工夫などに関する意見交換会や、オンラインでの組織運営の工夫等に関するセミナーを、各3回ずつオンラインで実施し、ホームページ上でも公開した。</p> <p>（イ）研修、シンポジウムの実施  「組織基盤の脆弱性」という助成先団体の課題に取り組むための支援として、令和3年度は新たに以下の取組を実施した  ・団体の組織運営やファンディング等をテーマにした研修（4回）  ・ポストコロナ時代を見据えた組織運営をテーマとしたシンポジウム（1回）  また、更なる支援として、令和4年度は新たに以下のテーマに係る組織基盤強化のための研修2件を実施した。</p>	<p>とができた。</p> <p>○全国の高校生などユース世代を対象に、相互研鑽や交流を目的とした全国ユース環境活動発表大会は、新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年度～3年度には開催が危ぶまれたが、実施を希望する過年度参加者のニーズに応えるため、Web 大会で実施し、校外活動の制限がある高校も参加できるよう工夫するとともに、発表動画はウェブサイトで全国配信した。  令和4年度からは各会場にて実施する従来の形式としたが、より多くの学校が参加し本事業の活性化に寄与するために、Web 参加の形式での出場も認めることとした。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;  ○ 全国ユース環境活動発表大会については過年度参加者のニーズ等を踏まえつつ、参加しやすく、交流や相互研鑽が図れる方法で実施する。  ○ 研修等の実施においては、対面形式やオンラインの利点を活かしながら、有意義かつ効率的な方法で実施する。  ○ ユース世代を対象とした研修については、国内外の開催地域や関係機関との連携を引き続き強化し、現地の好事例に触れるなど受講者にとって有意な研修となるよう取り組む。</p>		
---	--	---	---	--	--	--

		<p>② 環境保全を含む複数の目標を統合的に解決するSDGsの考え方に關する研修を年1回以上継続的に実施する。</p>		<p>・「多様なステークホルダーとの協働」          ・「地域づくりや地域課題の解決に向けた NGO/NPO の役割」</p> <p>ウ. ユース世代人材育成に資する研修          国際協力の振興と実践活動を担う若手人材を育成するため、令和元年度にインドネシアにて、環境ユース海外派遣研修を実施した。          その後は新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、環境保全活動に取り組みを現場で学び、将来的に環境保全活動や地域課題の解決に携わる人材を発掘・育成するため、北海道下川町（令和3年度）及び熊本県南阿蘇村（令和4年度）にて研修を実施した。</p> <p>エ. ステークホルダーミーティングの開催          複雑化する環境問題の解決にはNPOが地域の各主体と協働して地域課題の解決に取り組むことが必要であることから、環境省地方環境パートナーシップオフィス（EPO）及び地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）と連携し、地域のNGO・NPO、中間支援組織、企業、学校、金融機関、自治体、環境省地方環境事務所等の関係者が一堂に会して情報交換・意見交換を行うステークホルダーミーティングを令和4年度に2地域（北海道、九州）で実施した。</p> <p>オ. 研修受講者アンケート          実施した研修において、参加者が有意義だったと肯定的な回答を行った回答率は、各年度で95%以上であった。</p> <p>② SDGs等に関する研修等の実施          ユース世代に対して、(A) ②「ユース世代を対象とした研修等の実施」で記載した研修等を各年度4回以上実施した。</p>			
--	--	---	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

